

※ 本コラムは、共同通信社より配信されたものです。

## 株価の下落招く

### 深刻なら「投資不適格」

食品の虚偽表示問題が全国に広がりました。社会的責任投資（SRI）の観点からも見逃すことはできません。

虚偽表示が表面化した企業が、構造的で深刻な問題を抱えている場合、投資対象としては「要注意」というレベルになります。資産運用会社はこの会社の株式を新たに買うのをやめるでしょう。これは投資家を失って株価が下落するリスクを背負うことを意味します。

株価が下がれば、株式市場など資本市場で資金を得るコストが高くなります。これが資本市場の一つの機能で、社会的に批判される行為は会社の経営にマイナスです。

問題を起こした会社が、解決に向けどんな行動を取るのかも大切です。しっかり社内で調査して再発防止策をつくることができるのか。その対策はどの程度の効果が期待できるのか。投資顧問会社や資産運用会社のアナリストらは、こうした点に関心を寄せます。

投資顧問会社の調査担当者が企業を訪れて経営幹部らと会い、不祥事への対応を問いただすのは珍しいことではありません。保有している株式を売り払う「投資不適格」というレベルに引き下げられることもあります。逆に十分な対策が実行されている場合には「要注意」の指定を解除することもあります。

虚偽表示に限らず、不祥事を絶つ取り組みは、簡単ではありません。いったん「投資不適格」になれば、「投資適格」に戻るまでに時間がかかります。その間に企業の信用やブランドなどの価値は確実に失われます。

消費者を欺くことなく誠実に仕事をするこそ、企業が社会と投資家に対して責任を果たす道なのです。（株式会社グッドバンカー）